



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 忍田 登南

TEL 03-5524-7851

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,467	8.5	86	—	179	—	176	—
25年3月期第1四半期	5,040	△1.1	△320	—	△352	—	△404	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 328百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △404百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.90	—
25年3月期第1四半期	△4.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期第1四半期	8,758	54.48	5,074	57.9	57.9	54.48	54.48	
25年3月期	8,854	50.96	4,745	53.6	53.6	50.96	50.96	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 5,071百万円 25年3月期 4,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.50	—	0.50	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正については、本日(平成25年8月13日)公表いたしました「特別損益の計上等、平成26年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,056	1.1	146	—	378	—	336	—	3.62
通期	20,378	1.3	321	—	562	—	485	—	5.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・連結業績予想の修正については、本日(平成25年8月13日)公表いたしました「特別損益の計上等、平成26年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	93,485,800 株	25年3月期	93,485,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	405,019 株	25年3月期	405,019 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	93,080,781 株	25年3月期1Q	93,080,781 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内需要が底堅く推移する中で輸出や鉱工業生産で改善の動きが続いていること等により、景気が持ち直しつつあります。また、先行きについても、金融緩和及び政府等による各種の経済対策の効果により、緩やかな回復基調に入るものと期待されます。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,467百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益86百万円（前年同期 営業損失△320百万円）、経常利益179百万円（前年同期 経常損失△352百万円）、四半期純利益176百万円（前年同期 四半期純損失△404百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業に関しましては、主要取引先の自動車業界について、エコカー補助金終了や欧州向けを中心とした輸出の減少により、自動車生産台数の対前年割れが続いております。また、その他の業界向け売上についても、経済状況の変化などにより減少が引き続いております。このような環境下で当社グループは、人員の合理化及び生産体制再構築による原価低減に努めました。その結果、売上高は569百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益（営業利益）1百万円（前年同期 セグメント損失△99百万円）となりました。

(食品流通事業)

当事業に関しましては、依然として消費者の節約志向が強く、販売競争による低価格化が収益を圧迫する厳しい状況が続いております。また、主要販売商品である酒類についても、酒類販売免許の完全自由化により競争激化の流れは続いております。当社グループの店舗も、競合他社との販売競争にさらされておりますが、不採算店舗閉鎖の効果が表れるとともに既存店売上高が増加しました。その結果、売上高は2,455百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益（営業利益）48百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業に関しましては、酒類全体の出荷数量が緩やかに増加する中、ビール、ワイン及びリキュール類が伸びる一方で、当社の主力商品である乙類焼酎は減少しております。また、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いております。その結果、売上高712百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）25百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なったことが、当期の売上増収に寄与しております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

上記のとおり、それぞれの部門でこれまでの取り組みについて成果が顕在化しつつあり、収益及び損益が好転しました。売上高は1,434百万円（前年同期比104.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）163百万円（前年同期セグメント損失△164百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業に関しましては、受注競争は依然として厳しい中、マンションの大規模修繕工事の下請等で売上を伸ばし、その一方で原価低減等に努めました。その結果、損失が縮小し、売上高は149百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失（営業損失）△2百万円（前年同期 セグメント損失△20百万円）となりました。

（その他）

その他の事業としては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っております。当期において、不動産事業で保有する物件の売却を行なったことから、売上高145百万円（前年同期 売上高0百万円）となり、セグメント利益（営業利益）4百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

これは主として、受取手形及び売掛金の268百万円の増加、並びに投資有価証券の151百万円の増加があったものの、仕掛品について202百万円、販売用不動産について145百万円、並びに商品及び製品について85百万円が、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円減少いたしました。

これは主として、短期借入金の41百万円の増加、及び未払消費税等40百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金が389百万円並びにデリバティブ債務が60百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。

これは、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が151百万円増加したことに加え、四半期純利益176百万円を計上したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成25年8月13日）公表いたしました「特別損益の計上等、平成26年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（たな卸資産の評価方法の変更）

当第1四半期連結会計期間から、教育関連事業における商品及び貯蔵品の評価方法を、最終仕入原価法から先入先出法へ変更しております。この変更は、当社グループの中で教育関連事業の重要性が高まる中、たな卸資産の帳簿価格を適切に算定すること、また期間損益をより適正に計算することを目的として行なうものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行なっていません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,083	2,262,585
受取手形及び売掛金	1,297,848	1,566,151
有価証券	22,581	23,265
販売用不動産	145,000	—
商品及び製品	1,322,388	1,237,278
仕掛品	465,504	262,829
原材料及び貯蔵品	226,251	221,331
未収入金	112,893	76,621
未収還付法人税等	39,996	39,996
繰延税金資産	16,965	12,327
その他	120,830	129,698
貸倒引当金	△15,265	△13,006
流動資産合計	5,993,079	5,819,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	309,553	303,882
その他(純額)	536,120	502,200
有形固定資産合計	845,674	806,082
無形固定資産		
のれん	652,343	637,524
その他	59,034	66,510
無形固定資産合計	711,378	704,034
投資その他の資産		
投資有価証券	620,009	771,548
敷金	295,634	299,219
出資金及び保証金	254,749	252,793
長期貸付金	95,027	83,208
破産更生債権等	361,989	361,033
繰延税金資産	48,293	44,367
その他	110,252	93,333
貸倒引当金	△481,442	△476,251
投資その他の資産合計	1,304,514	1,429,253
固定資産合計	2,861,567	2,939,371
資産合計	8,854,646	8,758,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242,161	1,852,420
短期借入金	41,000	82,668
1年内返済予定の長期借入金	142,573	143,245
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払金	270,575	259,106
リース債務	18,559	17,056
未払法人税等	33,874	27,252
未払消費税等	32,753	72,802
未払費用	247,610	264,358
賞与引当金	39,370	68,534
返品調整引当金	—	37,288
修繕引当金	16,130	—
災害損失引当金	4,600	—
その他	185,562	169,081
流動負債合計	3,304,770	3,008,814
固定負債		
長期借入金	479,769	441,777
リース債務	45,105	41,363
長期リース資産減損勘定	56,154	37,829
デリバティブ債務	138,298	77,478
繰延税金負債	16,021	15,149
退職給付引当金	36,713	29,892
資産除去債務	25,533	25,469
その他	6,662	6,647
固定負債合計	804,259	675,606
負債合計	4,109,030	3,684,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	355,456	355,456
利益剰余金	109,953	286,917
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	4,438,175	4,615,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,157	456,160
その他の包括利益累計額合計	305,157	456,160
少数株主持分	2,282	2,728
純資産合計	4,745,616	5,074,028
負債純資産合計	8,854,646	8,758,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,040,702	5,467,113
売上原価	4,262,933	4,241,450
売上総利益	777,769	1,225,663
販売費及び一般管理費	1,098,169	1,138,840
営業利益又は営業損失(△)	△320,399	86,822
営業外収益		
受取利息	1,105	463
受取配当金	464	802
為替差益	—	53,408
受取賃貸料	1,480	7,731
補助金収入	11,373	20,232
貸倒引当金戻入額	1,335	6,267
その他	8,242	24,254
営業外収益合計	24,001	113,161
営業外費用		
支払利息	2,812	3,072
手形売却損	917	562
為替差損	43,444	—
不動産賃貸費用	760	6,760
租税公課	—	3,183
訴訟関連費用	—	4,042
その他	7,943	2,546
営業外費用合計	55,878	20,167
経常利益又は経常損失(△)	△352,276	179,816
特別利益		
固定資産売却益	1,751	19,561
事業譲渡益	—	15,000
特別利益合計	1,751	34,561
特別損失		
固定資産除売却損	—	36
過年度決算訂正等関連費用	51,261	—
役員退職慰労金	6,000	2,000
特別損失合計	57,261	2,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△407,786	212,341
法人税等	△3,630	34,931
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△404,155	177,409
少数株主利益	137	445
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△404,293	176,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△404,155	177,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	151,002
その他の包括利益合計	△54	151,002
四半期包括利益	△404,210	328,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△404,347	327,967
少数株主に係る四半期包括利益	137	445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。